

新しい関係

—未来の社会をともにつくる—

NPO法人 教育支援グループ
Ed.ベンチャー



【今だからこそ必要とされるものの模索】Ed.事務局長 家上幸子

これまでお伝えしている通り、当法人の陸前高田市支援は、4月以降、現地に立ちあがった教育新チーム「まつ」の後方支援を行っています。地域で育つ子どもたちを支えていこうとする人々が、子どもたちや学校、教師の思いを繕い合せながら、地域の教育を支えていこうとする活動をお手伝いしようとするものです。ニーズを把握して必要な支援を提供するという緊急支援的なそれまでの活動とは違い、現地の人々の思いに即しながらも、復興過程の中で必要になってくるであろう仕組みや場を「次のイメージ」を持ちながら具体化していくという作業になってきています。

現地を活動拠点としない支援組織が、緊急支援の後の支援をどのように考えていくのか、これは、当法人だけが持つ課題ではないようです。今回の陸前高田市訪問の直前、たまたまなのですが、3月までの陸前高田市支援の活動の財源となった助成元の独立行政法人医療福祉機構の助成課の担当者から連絡があり、震災支援を行っている活動団体にヒアリングを行っているので、日程が合えば陸前高田市でEd.ベンチャーの活動について話を聞きたいというお話がありました。急ぎよ訪問日程を一日繰り上げ、13日の夕方、「まつ」の事務局長佐々木先生にも同席いただいて、これに対応しました。

最初に、助成元としてこのような現地のヒアリングを行うに至った経緯をお話いただいたのですが、これは考えられさるころがありました。もともとこの機構は、福祉施設や福祉団体に対して事業費の貸し付けや助成を行っている独立行政法人なのですが、昨年の助成金の締め切りが震災発生後だったこともあり、当法人と同じように被災地支援のために助成金を申請する団体が多数あり、緊急支援の側面が強かったため、ほぼ全てを採択したそうです。そして今年度の助成事業では、新たに重点支援分野として被災した人々に対する支援という助成枠を設けて応募を行ったとのことでした。ところが、その申請内容は玉石混濁で、単発のイベント的なもの、本当に被災地に必要なものなのか疑問符がつくものも少なからずあったそうです。税金を財源としている独立行政法人として、被災地の現状はどうか、本当に必要とされる支援活動とは何なのかを、昨年度から被災地支援を行っている助成先の団体から話を聞き、来年度の事業のための予算要求につなげて、本当に必要な支援に税金を投入していきたい、そのような思いから今回のヒアリングを行っているというのです。

緊急支援の後に何をすべきか、真摯な検討なきまま事業を構想する支援団体があることは、反面教師として我々も襟を正さねばならないと感じると同時に、単に現地向かい合っただけでなく、現地の何をすくい上げ、どう問題化し、現地以外の人々に提示していくのかも問われているのだと思いました。緊急支援のあとの「本当に必要なこと」を模索することは、被災地のための財源確保に向けて国を説得しようとする助成元にもまた求められている課題であり、もちろん我々のような事業主体にも求められているのです。震災、被災地、原発問題…昨年のあれだけの「騒ぎ」はどこに行ってしまったのかという今、よりの確で、より本質を突く言葉や活動が必要となっています。

この対応の後、「まつ」の総会に向けて、また前号でお伝えした「教師の集まる場所」の具体化することに向けて、ほとんどの時間を「まつ」の事務局長の佐々木先生と行動を共にしました。「まつ」の活動に関してさまざまに話される佐々木先生の思いや戸惑いの中に、私はどこまで問題の本質に迫れているのか、そう考えながらの3日間となりました。

【未来に託すために…小友中・下福田中交流へ】下福田中学校 柿本隆夫

昨年1年間は、被災地支援に関わる数多くの動きがありましたが、現在ではそのトーンが下がり気味になってきているようです。こうした今、私たちが考えなければいけないことは、「次にやるべきこと」です。

「絆」というかけ声の下に、被災した子どもたちは1年間、「支援される側」「感謝する側」に置かれてきました。しかし、原発の問題も含めて、復興に長い年月がかかるとしたら、「支援される側」と「支援する側」に、いつまでも関係性を固定しているわけにはいきません。次にやるべきことは、その関係性から一歩踏み出し、『復興後の日本社会』を共に作り出すという、同時代を生きる人間同士の「未来の共有」ではないでしょうか。こうした目的を持って、陸前高田市立小友中学校と大和市立下福田中学校の二校間で、現在、中学校3年生を中心とした交流会の計画が進行しています。下福田中学校は、小友中学校の支援に入っていた「すたんどばいみー」の立ち上げにも関係した学校であり、外国人生徒に向けた授業「選択国際」(詳しくは『外国人のためのカリキュラム』嵯峨野書院)に取り組んだこともある学校です。そこで、今回の交流会も、すたんどばいみーを二校のバック役として、交流会にも参加してもらおうと考え、先日、すたんどばいみーの代表に企画を提案したところです。また、Ed.ベンチャーの事務局には、このイベントに対する助成金の獲得や現地からの引率協力を依頼し、周辺での条件整備に関わるお手伝いをお願いしているところです。

夏休みの終わり、8月29日(水)に小友中学校は陸前高田を出発し、その日は鎌倉で一泊。30日(木)、午前中交流会をおこない、夜は夕食会、そしてホームステイを予定しています。夕食会の後には、教職員や保護者向けに、小友中学校加藤清校長先生に『ミニ講演会』をしていただくことも計画しています。

事前には、下福田中の準備委員の生徒が小友中学校を訪問することも考えています。

こうした活動の中で、「次にやるべきこと」を模索していきたいと考えています。

【支援隊活動記録】

■陸前高田支援 ○6月9～10日(第42回):小友中学校と下福田中学校の交流会企画の打ち合わせ□支援隊メンバー:柿本隆夫・木代傑・渋谷明子・有田真季(下福田中学校)

○6月13～15日(第43回):教育支援チーム「まつ」総会参加・事務局手伝い、□支援隊メンバー:家上幸子(Ed.ベンチャー事務局長)、柿本隆夫(下福田中学校)、清水睦美(東京理科大学)、松田洋介(金沢大学)、山本宏樹(東京理科大学)

■寄付(5月25日～6月28日)

権田和子・すたんどばいみー(大和祭売上一部)・小林西子(東京理科大学)

★★継続的な支援のために、寄付を募っております。ご協力をお願いします★★

横浜銀行 中央林間支店 普通6018180

Ed.ベンチャー東日本大震災支援 (Edベンチャーヒガシニホンダイシンサイエン)

NPO法人教育支援グループ Ed.ベンチャー

〒242-0007 大和市中央林間3-16-12-107

Tel/Fax:046-272-8980 e-mail:toiawase@edventure.jp



「まつ」通信 No.3

「第1回総会」終わる

2012年6月30日発行

■総会を終えて■教育支援チーム「まつ」代表 鈴木正彦

震災から1年3か月が過ぎましたが、高田町の風景は相変わらず瓦礫の山が10カ所以上見られ、コンクリートで作られた建物の残骸があちこちにそのまま残っている状態です。そんな中で、隣の米崎町のコミュニティセンターをお借りして、「まつ」の24年度総会が開かれました。出席者は「まつ」のメンバー4名とEd.ベンチャーの5名、そして被災した小中学校の代表と教材社の合計18名で開催されました。

夕方6時開始でしたが、学校現場は忙しい所なので時間通りに開始出来るかどうか不安でしたが、出席予定のほとんどの方が6時前に来られたので安心致しました。

定刻通りに総会が始まり、代表挨拶の後、第1号から第4号議案について事務局より提案が行われました。第1号議案は2011年度の事業報告（11年11月7日～12年3月31日）と収支決算報告と監査報告が行われ承認されました。

第2号議案は、2012年度の事業計画並びに収支予算が説明され承認されました。

第3号（会則の変更）・第4号（役員選出）も意義なく承認され総会は無事終了致しました。

この総会の中で多くの意見が出されたのは、第2号議案の中にあつた学校ごとの必要品・不必要品のリストの作成についてで、各学校には支援物資の中でほとんど必要としない物資があり、それを集めて各学校でほしい物資を持っていくようにしたらどうかという提案があつたが、賛成意見と反対意見が沢山出された。不必要な物資とは言え、さまざまな所から善意で寄せられた物を、簡単に処分していいのかどうか、かと言っていつまでも残しておいても使わないものは使わない…。これは被災地における共通の課題だろうと思う。被災していない学校にも支援物資が送られたりするが、それを被災して転校してきた児童・生徒のみに配るべきか否か等などいろんな意見が出され、おおいに考えさせられた。

次年度は市内の小中学校が統廃合になるので、来年度に備えて予算を抑え気味に使う必要がある事も含めて活動していく事を確認し、総会を終えました。

総会を終えて、少し「ほっ」とするのと同時に、新しい気分でスタートを切る感じもしています。昨年度の活動は、Ed.ベンチャーがあつて進んでいたことですから、どちらかという引きずられながらやっている感じだったのですが、総会前のあたりからはっきりと「まつ」が主体になってきています。とはいうものの、「主体」となると、それに伴っ

て、「何がしたいのか」「どうしたいのか」という質問に答えていかなくてはなりませんから、引きずられている方が楽であることを感じないわけではありません。

Ed.ベンチャーのみなさんと一緒にするようになってから感じるようになったことの一つに、市民団体として何をするのかということは、単に、「被災した学校や子どもの支援」という枠組みでは捉えきれず、もっと大きな理念によって動いているということがあります。Ed.ベンチャーの方々には、よく「地方と中央」という言葉を口にされ、その関係を問い直しておられるからこそ、このような支援を継続されているということはおわかりです。しかし、それを「地方」に位置づけられる私たちが引き受けようとした時に、「まつ」という組織で何が出来るのかと考えてしまうと立ちすくんでしまう感じがしてしまいます。そんな時に考えるようになったのは、「地方と中央の関係の問い直しは、Ed.ベンチャーという組織の活動理念なのだろう、とすれば、「まつ」は、「被災した学校や子どもの支援」を旗印に、何を活動理念としていったらいいのか」ということです。今はまだ答えもないのですが、息切れしないよう、やれる範囲で一步一步確実に歩んでいきたいと思っています。

もう一つ、最近の出来事です。それは、Ed.ベンチャーに加わっておられる研究者の方々が、今年度から本格的に研究活動をされるということで、広田地区のコミュニティに関わって来られた方々を紹介させていただくことができました。同じ地区に住み、いろいろな場でお会いすることも多かった方々ばかりなのですが、これまで、その方のお話をじっくり聞く機会はありませんでした。研究者のみなさんのインタビューの意図は、「学校統廃合が進む地域を、そこに住みつつ、どのように見つめられているのか」ということのようにでしたが、インタビューで、その核心となる内容に辿り着くまでには、その方がそれまでに広田の地区でどのように生きてきたのかという、その方の個人の歴史が語られる場になっておりました。それを一緒にお聞きしながら、震災のあったあの時に「なぜ、あの方がそう行動されたのか」、あるいは、「なぜ、公民館活動に力をいれて来られたのか」等々、これまで何となく疑問に思っていたことに合点がいくことができました。

研究者のみなさんが、このようなインタビューを、この先にどのような形でまとめていけるのか、それが楽しみのような不安のような気もしています。一方で、このように外部から何かを知りたいと考えて来られる方がいることで、「地元であればすべてわかっている」ということでもないことをあらためて知る機会に出会い、地元であるからこそできることもあるが、一方で、地元であることで覆い隠されてしまうこともあるということ、気にかけていく必要があると感じました。

★会員募集中です★陸前高田の教育をともに考えましょう★

寄付を募っております！ご協力をお願いいたします！

寄付を募っています。ご協力をお願いします。
銀行名：東北労働金庫 支店名：高田支店 口座番号：普通 5903255
口座名義：教育支援チーム「まつ」 代表 鈴木正彦
(キョウイクシエンチームマツ ダイヒョウ スズキマサヒコ)

教育支援チーム「まつ」

〒029-2208 岩手県陸前高田市広田町字大久保 124-1 旧広田水産高校仮設住宅 19-6
Tel/Fax:0192-56-3325 e-mail: teammatsu01@gmail.com